

第2章 日本の対内直接投資動向

対日直接投資残高は伸び率が鈍化し、フロー（ネット）ベースでも2年連続の減少となったが、対日グリーンフィールド投資、対日クロスボーダーM&Aの件数はともに増加に転じた。

第1節 対日直接投資額の推移

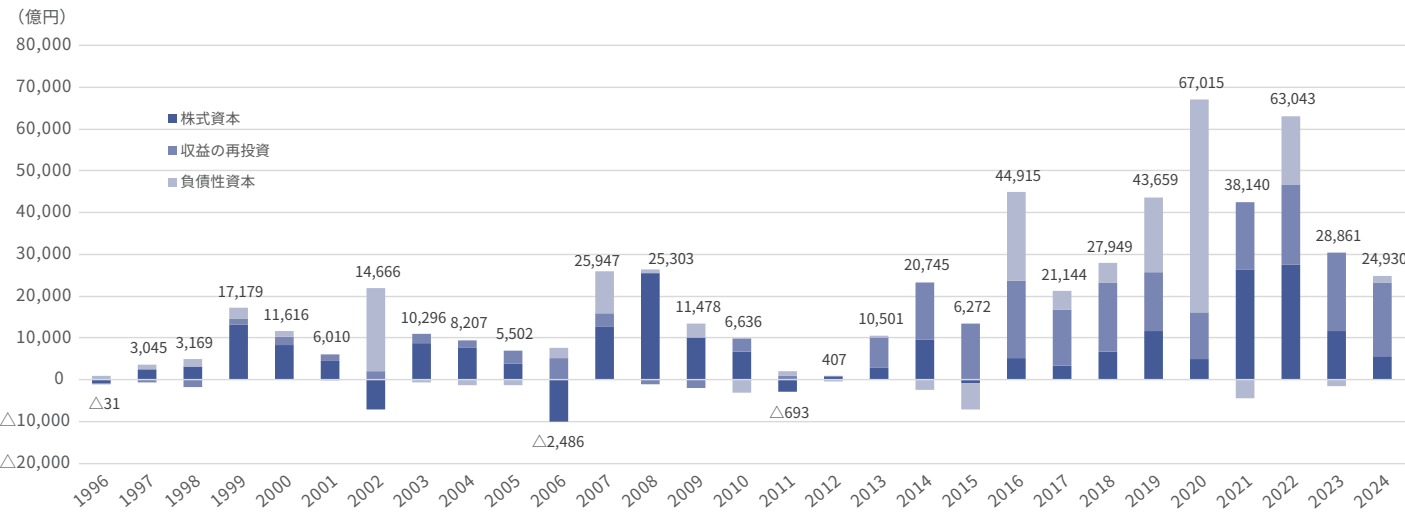
1. フロー・ネットの推移

■ 株式資本が2年続けて50%超減少するも、流入超過を維持

財務省・日本銀行の「国際収支統計」（資産負債原則）によると、2024年の対日直接投資額（フロー・ネット）は前年比13.6%減の2.5兆円（図表2-1）となった。資本形態別では、株式資本は同51.8%減の0.6兆円、収益の再投資は同4.9%減の1.8兆円、負債性資本はマイナス0.1兆円から0.2兆円へ転じた。株式資本は2年連続で

50%超減少しており、世界的な地政学リスクの高まり、金融引き締め、インフレ懸念などにより資本移動が慎重化したことなどが抑制要因となった可能性が高い。一方で、収益の再投資は引き続き堅調であり、内部留保型の資本が安定的な下支えを果たしている。

図表 2-1 対日直接投資額（フロー・ネット）の推移



(注) 本図表は国際収支統計基準（BPM）に基づく。2014年以降、統計基準はBPM5（親子関係原則）からBPM6（資産負債原則）へと移行し、企業間の資金の流れを「貸した側」と「借りた側」に分けて記録する方式となった。これにより資金の動きがより見えやすくなっている。一方、資料によっては資金の流れを差し引いて表示する方式が用いられる場合もあるため、数値の解釈にあたっては留意が必要である。

(出所) 「国際収支状況」（日本銀行、財務省）を基にジェトロ作成

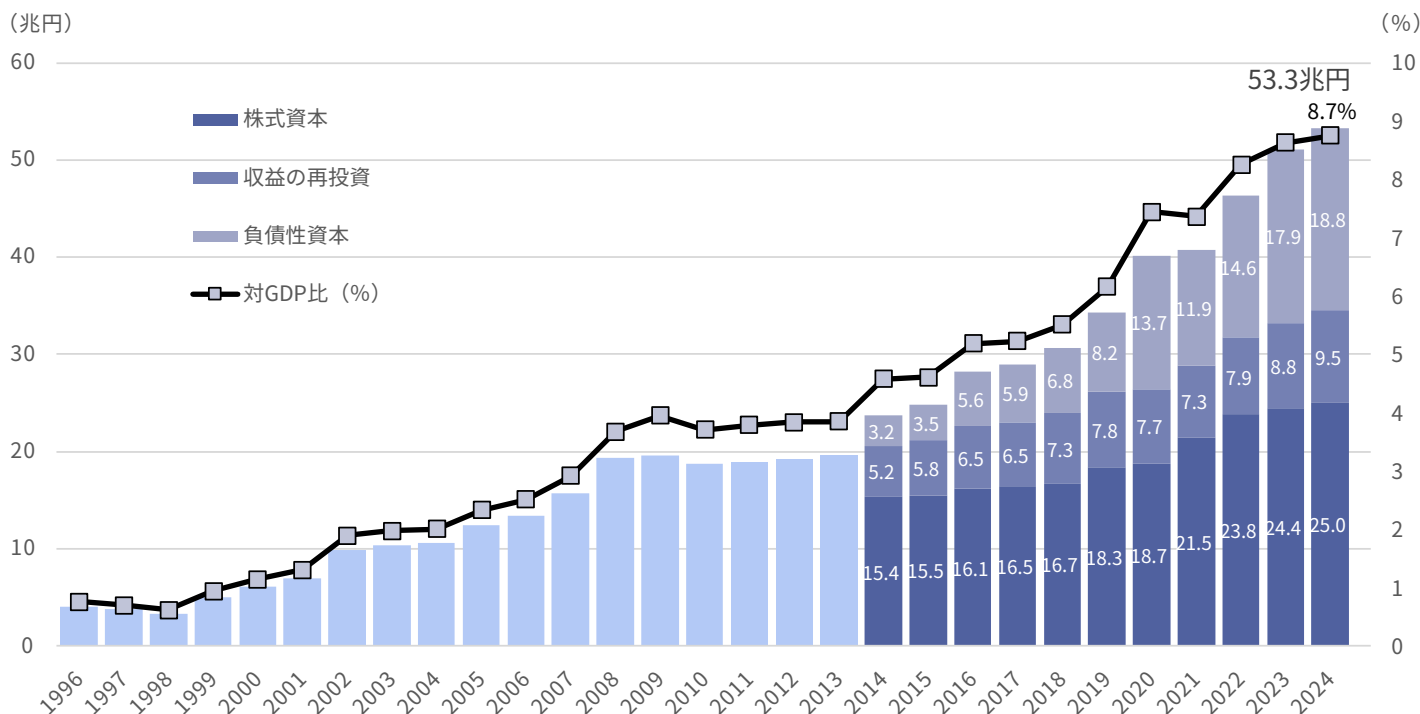
2. 残高の推移

■ 増加基調を維持するも、伸び率は鈍化

2024 年末の対日直接投資残高（資産負債原則）は、前年比 4.5% 増の 53.3 兆円となり、対 GDP 比では 8.7% となった（図表 2-2）。資本形態別に見ると、株式資本は前年比 2.7% 増の 25.0 兆円、収益の再投資は同 8.2% 増の 9.5 兆円、負債性資本は同 5.1% 増の 18.8 兆円となった。残高内訳の公表が開始された 2014 年と 2024 年の

残高構成比を見ると、株式資本は 64.8% から 47.0% へ 17.8 ポイント減少、収益の再投資は 21.8% から 17.7% へ 4.1 ポイント減少となる反面、負債性資本は 13.4% から 35.3% へと 21.9 ポイントの大幅増となっている。

図表 2-2 対日直接投資額（残高）の推移



（注） 2014 年以降、国際収支統計基準（BPM）第 5 版（親子関係原則）から第 6 版（資産負債原則・グロス表示）に変更された。これにより、貸付および借入の残高が資産と負債に個別に整理されるようになり、特に借入など負債性資本の残高表示が新たに現れるため、2014 年を境とする時系列の継続性・整合性には十分な注意を要する。

（出所）「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、「国民経済計算」（内閣府）を基にジェトロで作成

第2節 国・地域別 対日直接投資額

1. フロー・ネット

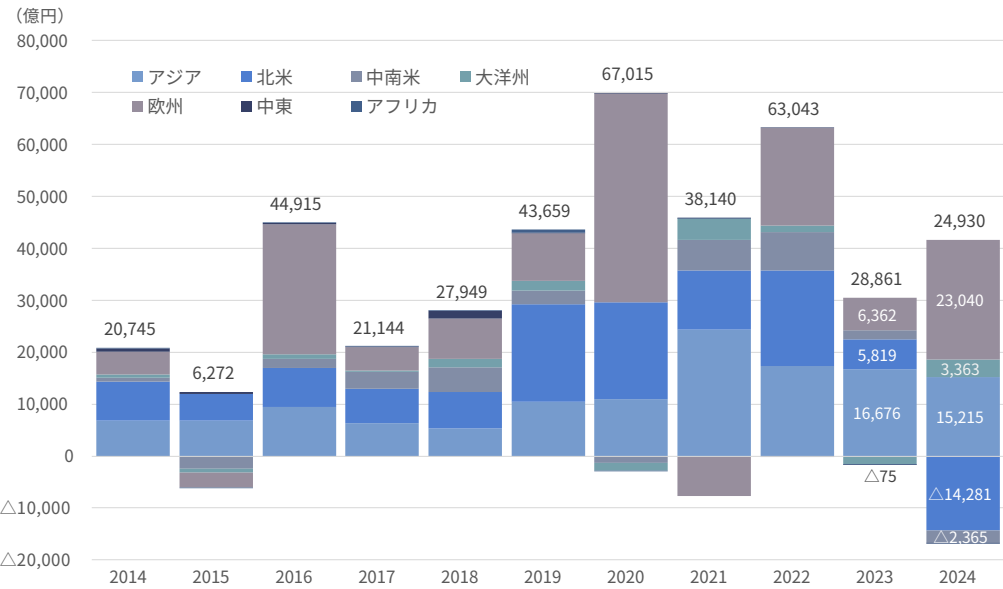
■ 米国の大幅引き揚げ超過を主要因に、ネットベースでの投資額は2年連続で減少

2024年の対日直接投資額（資産負債原則）のフローを地域別に見ると、投資額がネットでプラスとなったのは、欧州の2.3兆円、アジアの1.5兆円、大洋州の0.3兆円（図表2-3）。他方、引き揚げ超過となったのは、北米のマイナス1.4兆円、中南米のマイナス0.2兆円と、現在の統計基準を使用し始めた2014年以降で最も多い1.7兆円の引き揚げ超過となった。国別に見ると、スイスが2023年（7

億円）の反動で9,338億円となり最多（図表2-4）。また、米国は実行21.6兆円、回収23.1兆円と、いずれも過去^{※1}最高となり、結果1.6兆円の引き揚げ超過となった。親子間貸付金の返済など負債性資本の回収や米国企業による日本法人の売却等が影響した可能性がある。

※1：過去とは、比較可能な、現在使用している統計基準に変更した後、2014年以降を指す。

図表 2-3 対日直接投資額（フロー・ネット）の推移（地域別）



〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-4 対日直接投資額（フロー・ネット）上位10カ国・地域

（単位：億円、％）

順位	国・地域	2024 年		
			伸び率（前年比）	構成比
1	スイス	9,338	140,824.0	37.5
2	オランダ	7,405	*	29.7
3	香港	5,241	88.2	21.0
4	シンガポール	4,099	△ 50.0	16.4
5	オーストラリア	3,276	*	13.1
6	台湾	2,480	5.2	9.9
7	中国	2,051	13.6	8.2
8	フランス	2,043	△ 35.8	8.2
9	カナダ	1,332	145.5	5.3
10	ベルギー	1,095	50.0	4.4
-	英国	△ 1,678	*	*
-	ケイマン諸島	△ 3,237	*	*
-	米国	△ 15,613	*	*
	合計	24,930	△ 13.6	100.0

〔注〕 表中＊は比較データの方がマイナスのため表示対象外としている。

〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

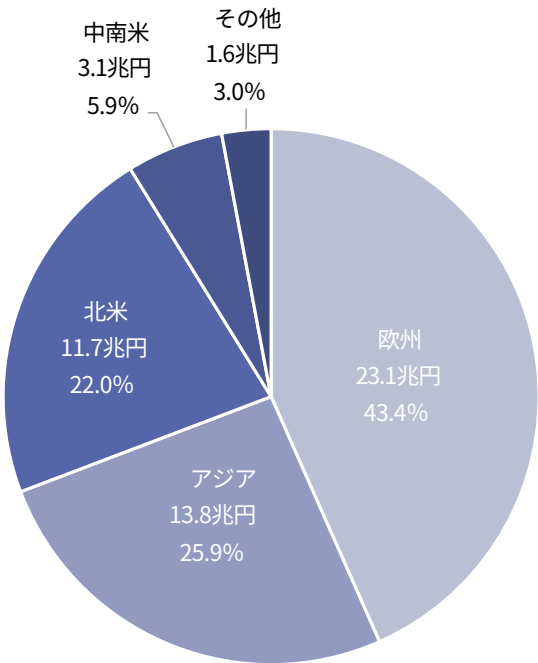
2. 残高

■ 米国の大幅引き揚げ超過により、地域別ではアジアが北米を上回って 2 年ぶりに 2 位に浮上

2024 年末の対日直接投資残高（資産負債原則）は、欧州が 23.1 兆円（構成比 43.4%）で最大、次いでアジアが 13.8 兆円（同 25.9%）、北米が 11.7 兆円（同 22.0%）となった（図表 2-5）。地域別ではアジアが 2 年ぶりに北米を上回って 2 位に浮上した。国・地域別に見ると、米国が当該データが利用可能となった 2014 年以降初めて残高を純減させたものの、10.6 兆円（同 20.0%）と最多

を維持した（図表 2-6）。英国が 9.1 兆円（同 17.0%）、シンガポールが 6.1 兆円（同 11.4%）と続いた（図表 2-6）。2023 年 4 位のフランスは 3.3 兆円と微増に留まった反面、同年 5 位のオランダが前年比 10.9% 増の 3.7 兆となったことから、順位を入れ替えた。上位 10 カ国・地域の割合は、2023 年の 85.8% から 83.2% に微減した。

図表 2-5 2024 年末対日直接投資額（残高）（地域別）



〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-6 2024 年末対日直接投資額（残高）上位 20 カ国・地域

（単位：億円、%）

順位	国・地域	残高	伸び率 (前年比)	構成比
1	米国	106,369	△ 14.3	20.0
2	英国	90,870	3.9	17.0
3	シンガポール	60,746	14.6	11.4
4	オランダ	36,931	10.9	6.9
5	フランス	33,289	1.0	6.2
6	香港	32,590	17.0	6.1
7	スイス	29,202	37.3	5.5
8	ケイマン諸島	24,501	△ 9.6	4.6
9	台湾	14,870	15.0	2.8
10	ドイツ	14,121	0.8	2.6
11	中国	13,251	8.6	2.5
12	オーストラリア	10,840	27.4	2.0
13	カナダ	10,682	18.6	2.0
14	韓国	9,519	2.2	1.8
15	ルクセンブルク	8,778	△ 4.6	1.6
16	タイ	3,533	9.4	0.7
17	ベルギー	2,953	61.8	0.6
18	イタリア	2,101	17.2	0.4
19	マレーシア	1,893	△ 0.1	0.4
20	スペイン	1,098	33.5	0.2
	その他	24,855	36.1	4.7
	合計	532,991	4.5	100.0

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

第3節 業種別 対日直接投資額

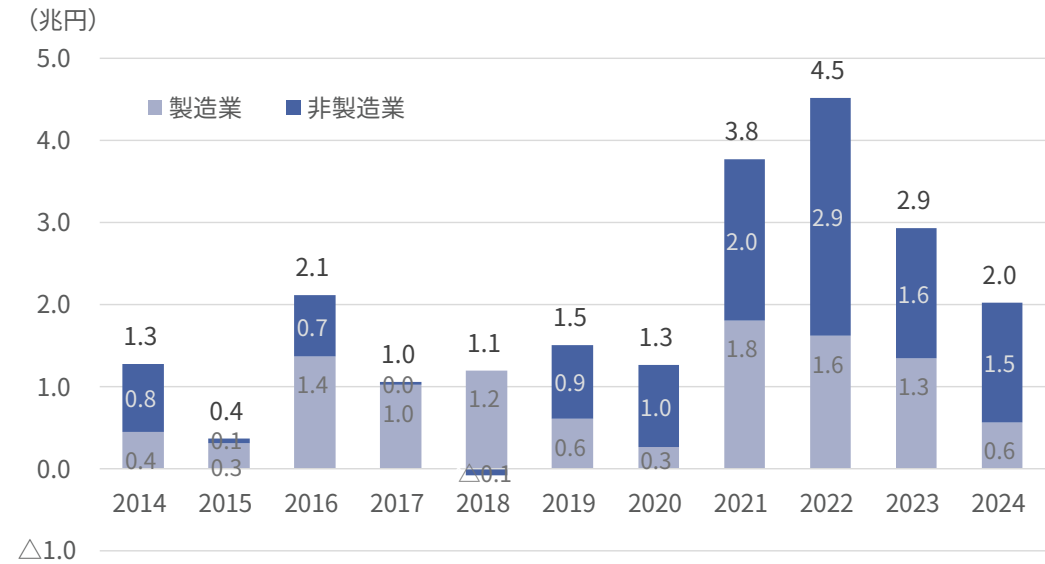
1. フロー・ネット

■ 化学・医薬と電気機械器具分野での減少が顕著

2024 年の業種別の対日直接投資額（フロー・ネット、親子関係原則）は、前年比 31.0%減の 2.0 兆円となった。大業種別にみると、製造業は 0.6 兆円（前年比 58.4% 減）、非製造業は 1.5 兆円（同 7.8% 減）と、2023 年とは逆に製造業が大きく減少する結果となった（図表 2-7）。製造業の中では、特に精密機械器具は前年比 4,172 億円、化学・医薬は同 2,691 億円、電気機械器具は同 2,555 億円の大幅減

となり、3 業種合計で約 0.9 兆円の減少となった（図表 2-8）。上位の業種を見ると、金融・保険業が 7,462 億円（前年比 23.2% 減）、通信業 4,347 億円（前年マイナス 229 億円）、サービス業 3,093 億円（前年マイナス 86 億円）と、上位 3 業種がすべて非製造業で、全体の 7 割強を占めた。

図表 2-7 対日直接投資額（フロー・ネット）推移（大業種別）



〔注〕 業種別統計は親子関係原則による計上であるため、資産負債原則による国・地域別統計の値とは一致しない。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-8 対日直接投資額（フロー・ネット）上位 10 業種

（単位：億円、%）

順位	業種	2024 年		
			伸び率（前年比）	構成比
1	金融・保険業	7,462	△ 23.2	36.9
2	通信業	4,347	*	21.5
3	サ - ビス業	3,093	*	15.3
4	電気機械器具	2,579	△ 49.8	12.8
5	輸送機械器具	2,385	78.5	11.8
6	化学・医薬	1,942	△ 58.1	9.6
7	不動産業	938	47.2	4.6
8	一般機械器具	765	47.3	3.8
9	運輸業	575	△ 9.5	2.8
10	繊維	125	40.9	0.6
-	精密機械器具	△ 1,791	-	-
-	卸売・小売業	△ 3,407	-	-
	合計	20,217	△ 31.0	100.0

〔注〕 表中＊は比較データ的一方がマイナスのため表示対象外としている。
〔出所〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

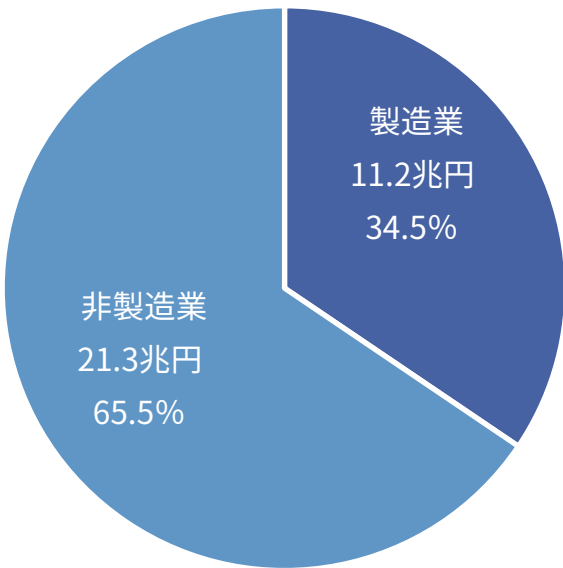
2. 残高

■ 金融・保険業が4割で突出

2024 年末の業種別の対日直接投資残高（親子関係原則）は、全体で前年比 2.8% 増の 32.5 兆円であった。残高を大業種で見ると、製造業が 11.2 兆円（前年比 1.3% 減、構成比 34.5%）、非製造業が 21.3 兆円（同 5.1% 増、同 65.5%）であった（図表 2-9）。詳細業種を見ると、金融・保険業が前年比 4.4% 増の 12.1 兆円（構成比

37.1%）と最大、次いで化学・医薬が同 0.5% 増の 3.2 兆円（同 9.9%）、輸送機械器具が同 4.0% 増の 3.2 兆円（同 9.8%）と 2023 年同様の順位だった（図表 2-10）。伸び率が顕著だったのは、不動産業（前年比 18.3% 増）と通信業（同 12.3% 増）であった。

図表 2-9 2024 年末対日直接投資額（残高）（大業種別）



〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

図表 2-10 2024 年末対日直接投資額（残高）上位 10 業種

（単位：億円、%）

順位	業種	残高	伸び率 (前年比)	構成比
1	金融・保険業	120,503	4.4	37.1
2	化学・医薬	32,045	0.5	9.9
3	輸送機械器具	31,780	4.0	9.8
4	通信業	28,515	12.3	8.8
5	電気機械器具	25,626	△ 5.0	7.9
6	サービス業	15,955	12.6	4.9
7	運輸業	14,089	3.3	4.3
8	不動産業	6,951	18.3	2.1
9	一般機械器具	6,093	3.4	1.9
10	ガラス・土石	4,746	△ 1.5	1.5
	その他	38,643	△ 6.7	11.9
	合計	324,946	2.8	100.0

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）を基にジェトロ作成

第4節 対日グリーンフィールド投資

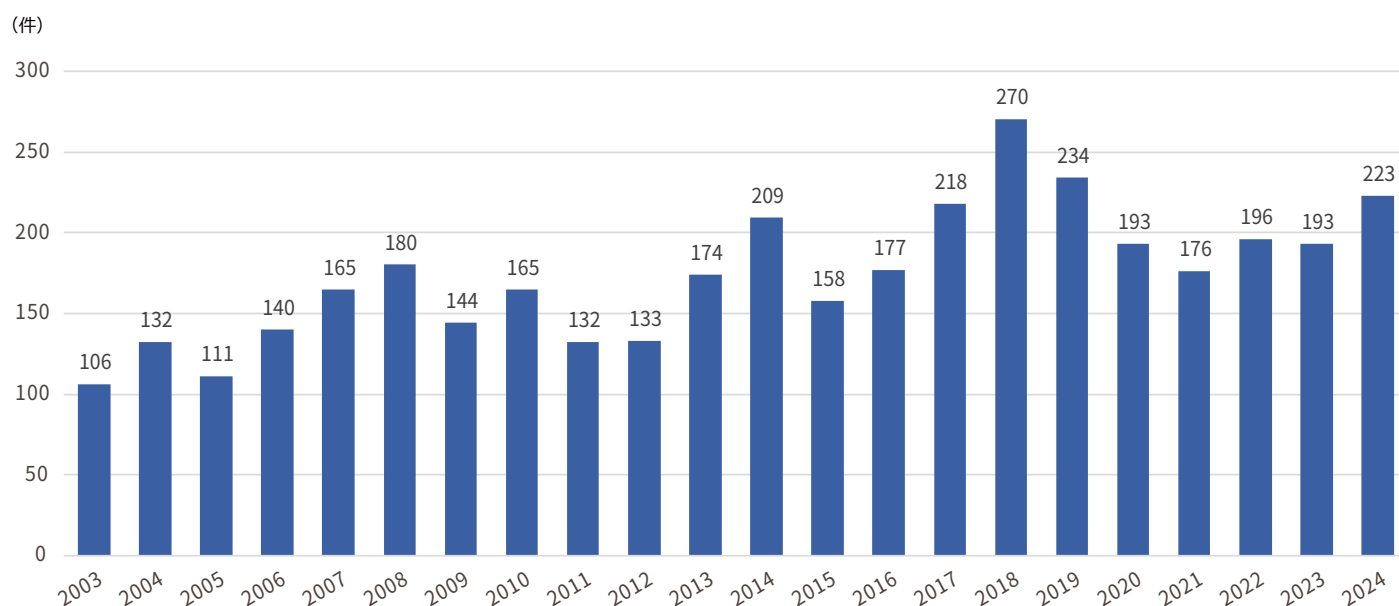
1. 件数の推移

■ 通信業、半導体チップ、電子部品で増加が目立つ

2024年の日本向けグリーンフィールド投資件数(公表日ベース)は、前年比15.5%増の223件となった(図表2-11)。世界全体のグリーンフィールド投資件数(1万9,356件)が同2.9%増にとどまる中、

日本は通信業、半導体チップ、電子部品・デバイス・電子回路製造などが堅調で、3分野合計で同18件増の50件(構成比22.4%)となった。

図表2-11 対日グリーンフィールド投資件数の推移



(注) 投資件数は、企業からの発表に基づいて随時収集され、毎月末に更新される。投資先地域・都道府県不明分含む。

(出所)「fDi Markets」(Financial Times)を基にジェトロ作成

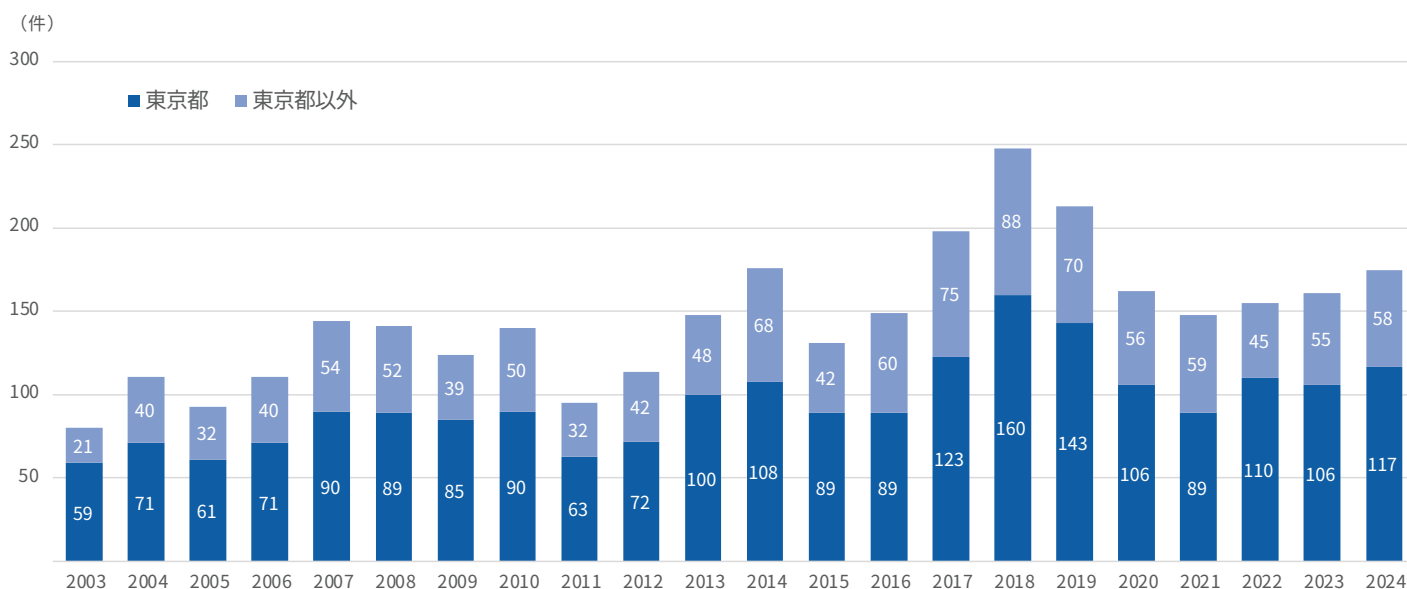
2. 投資先地域別の件数推移（東京都とそれ以外の地域）

■ 東京都への投資案件が約7割を占める

投資先地域（都道府県）が判明している対日グリーンフィールド投資案件（公表日ベース）を、東京都とそれ以外に分けると、2024年は東京都が117件、東京都以外は58件となった（図表2-12）。

東京都の割合は、過去20年間ほどの間、概ね60～70%程度で推移している。

図表2-12 対日グリーンフィールド投資件数の推移（東京都および東京都以外）



(注) 投資先の都道府県不明分を除く。

(出所) 「fDi Markets」(Financial Times) を基にジェトロ作成

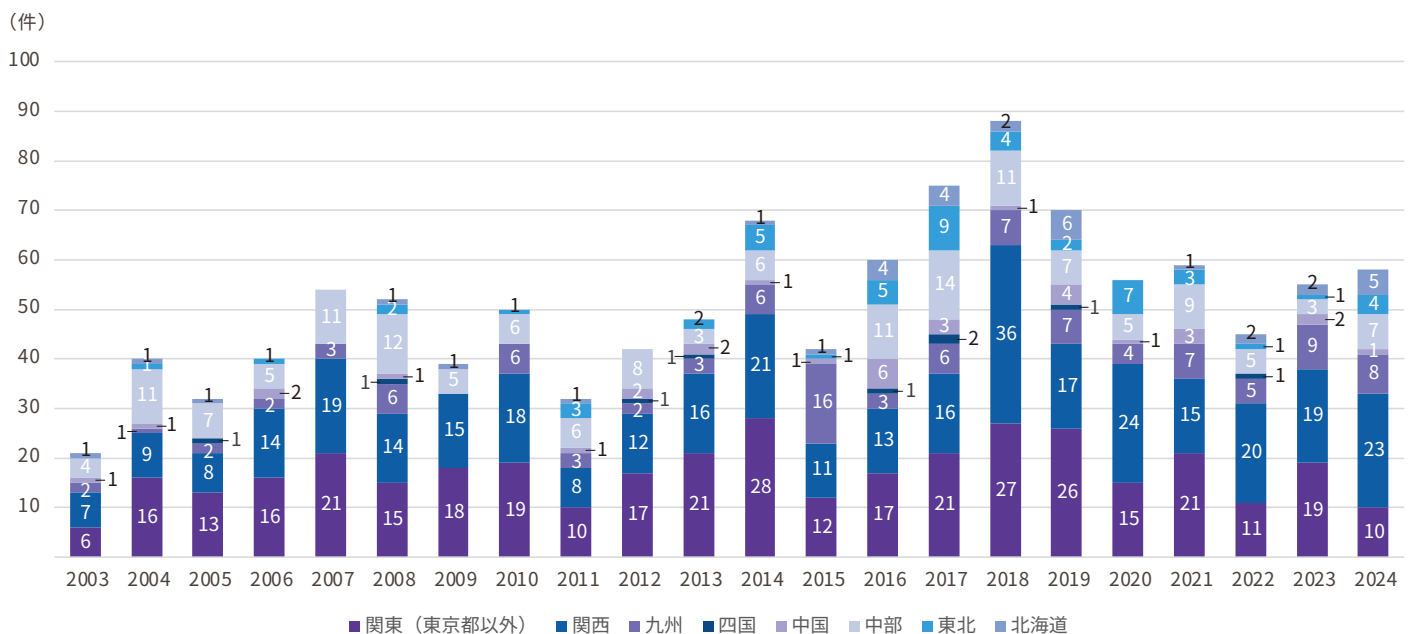
3. 投資先地域別の件数推移（東京都以外の各地域の内訳）

■ 関東以外では、関西以東の各地域で 2023 年を上回る

投資先地域（都道府県）が判明している対日グリーンフィールド投資案件（公表日ベース）の東京都以外の案件を地域別にみると、2024 年は関西が前年比 4 件増の 23 件で、ほか中部が 4 件増の 7 件、北海道が 3 件増の 5 件、東北が 3 件増の 4 件と、前年比で増加した（図

表 2-13）。一方で、東京都を除く関東は同 9 件減の 10 件、九州は 1 件減の 8 件、中国は 1 件減の 1 件と 2023 年から減少し、地域ごとに差がみられた。

図表 2-13 対日グリーンフィールド投資件数の推移（東京都以外の地域の内訳）



〔注〕 投資先の都道府県不明分を除く。「関東（東京都以外）」とは 6 県（茨城県、神奈川県、群馬県、埼玉県、千葉県、栃木県）を指す。

〔出所〕「FDI Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

4.【参考】対日グリーンフィールド投資の波及効果分析

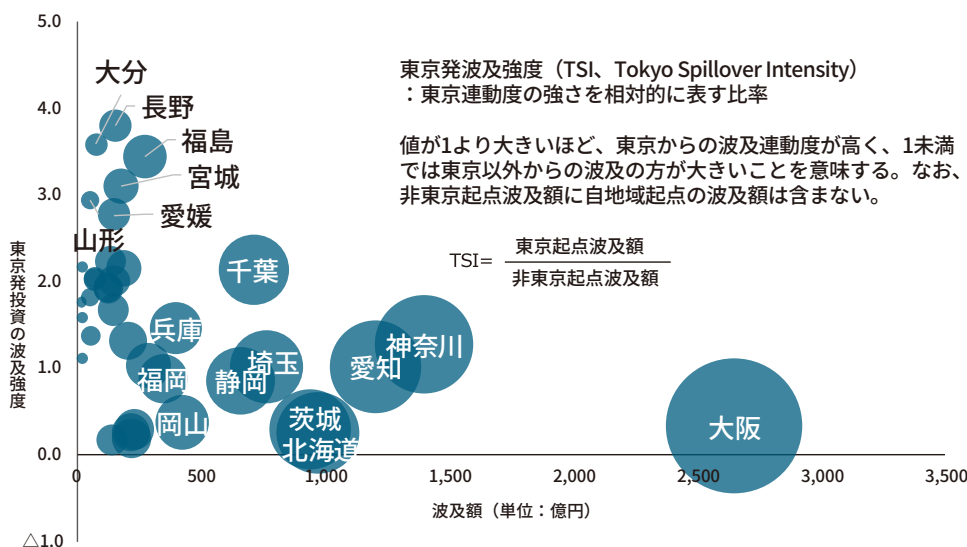
■ 東京都への2兆円投資が、他地域に6,000億円の投資波及を生む

2024年の対日グリーンフィールド投資（公表日ベース）223件のうち投資先地域（都道府県）が判明している166件^{※1}（総額211億米ドル：約3.2兆円）について、各都道府県への直接投資の他地域への波及投資額を算出。この結果、投資先以外の地域で198億米ドル（約3.0兆円）の投資を誘発していることがわかった。投資先は関東に集中しており、東京都は148億米ドル（約2.2兆円）と全体の74.7%を占めるが、その波及効果を算出すると都内で100

億ドル（約1.5兆円）、都以外の地域で40億米ドル（約0.6兆円）の投資を誘発する結果となった（図表2-14）。東京起点の投資に対する感応が高い地域では、波及投資受入の前提条件（産業構造やインセンティブなど）を整備することで、波及額の増分が見込める。

※1：波及額の算出にあたり不整合が見られた9案件は集計対象から除外したため、試算対象案件数は166件となる。

図表2-14 波及投資額と東京発波及強度の地域比較



〔注〕 為替は151.48円/米ドル（日銀ウェブサイトより、東京インターバンク市場、ドル・円スポット、中心相場の月中平均を使用した2024年度換算レート）を使用。
バブルの面積はX軸と連動しており波及額を視覚化したもの。

〔出所〕 経済産業省「都道府県間産業連関表（26部門）」を用いてジェトロ作成

【図表解説】

- ① 全国第2中枢型（大阪）
代表：大阪
基準：大阪のみ（波及額2,647億円）東京に次ぐ全国第2の中枢都市。圧倒的な規模と独立した受入構造を持ち、副中枢としての地位を占める。
- ② 全国集積型（ハブ）
代表：愛知、神奈川
基準：TSI ≥ 1.0 かつ波及投資額 > 1,050億円
全国規模で波及を受け入れる集積地。産業集積・大都市機能を背景に、全国の投資誘発を担う
- ③ -1. 地方中枢型（自立系）
代表：北海道、茨城、静岡、福岡、岡山
基準：自立系（TSI < 1）かつ波及額は中規模（300～1,050億円）
東京との連動に頼らず地方ブロックの中心となる。
- ③ -2. 地方中枢型（連動系）
代表：埼玉、千葉、兵庫
基準：連動系（TSI ≥ 1.0）かつ波及額は中規模（300～1,050億円）
東京起点の波及と連動しつつ地域経済を支える。
- ④ その他（小規模・高連動地域）
代表：長野、大分、福島、宮城、山形、愛媛等
基準：概ねTSI ≥ 2.0 かつ波及投資額が300億円以下
東京起点の波及に対する相対的な連動性が高い、また小規模県であるため、東京への直接投資の効果が相対的に大きく観測される地域である。

5. 国・地域別、業種別トップ 10

■ 国別では米国が3割強と他を圧倒

2024 年の対日グリーンフィールド投資件数（公表日ベース）を投資元国・地域別に見ると、米国が前年比 10.9% 増の 71 件で最多だった（図表 2-15）。2023 年 2 位のシンガポールは 21 件から 16 件に落ち込み、3 位に後退。同 3 位だった英国が、18 件から 17 件に微減したものの、2 位に浮上した。2023 年同様、4 位に中国、5 位に

香港が続いた。業種別に見ると、2023 年と同じくソフトウェアが首位（前年比 2.7% 増）となった（図表 2-16）。伸び率が大きかったのは、通信（同 84.6% 増）、再生可能エネルギー（同 83.3% 増）、電機部品（同 66.7% 増）など。減少幅が大きかったのは、金融サービス（同 23.1% 減）、産業用機械器具（同 37.5% 減）であった。

図表 2-15 対日グリーンフィールド投資件数 投資元上位 10 カ国・地域

（単位：件、%）

順位	国・地域	2024 年		
			伸び率（前年比）	構成比
1	米国	71	10.9	31.8
2	英国	17	0.0	7.6
3	シンガポール	16	△ 23.8	7.2
4	中国	14	27.3	6.3
5	香港	12	100.0	5.4
6	ドイツ	8	60.0	3.6
7	カナダ	6	50.0	2.7
7	フランス	6	50.0	2.7
9	韓国	3	△ 25.0	1.3
9	スイス	3	△ 40.0	1.3
	全体	223	15.5	100.0

〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

図表 2-16 対日グリーンフィールド投資件数 上位 10 業種

（単位：件、%）

順位	業種	2024 年		
			伸び率（前年比）	構成比
1	ソフトウェア	38	2.7	17.0
2	ビジネスサービス	34	6.3	15.2
3	通信	24	84.6	10.8
4	金融サービス	20	△ 23.1	9.0
5	不動産	18	12.5	8.1
6	電機部品	15	66.7	6.7
7	運輸・倉庫	11	10.0	4.9
7	再生可能エネルギー	11	83.3	4.9
9	産業用機械器具	10	△ 37.5	4.5
9	半導体	10	0.0	4.5
	全体	223	15.5	100.0

〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）を基にジェトロ作成

6. 主な対日グリーンフィールド投資案件 (2024年1月～2025年9月、公表日ベース)

■ データセンターや物流センターの大型案件が目立つ

2024年1月から2025年第3四半期末までの対日グリーンフィールド投資案件を見ると、2023年は大手半導体メーカーによる生産工場建設等の大型案件が目立ったが、今期はこれに代わり、データセンターや物流施設の建設に係る案件が立て続けに公表され、件数も顕著に増加している（図表 2-17）。

図表 2-17 (1) 主な対日グリーンフィールド投資案件（2024年1月～2025年9月）

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	年月	金額
					公表日	(単位: 100万米ドル)
Ada インフラストラクチャ (Ada Infrastructure)	シンガポール	通信	首都圏・ 関西圏	Ada インフラストラクチャはシンガポールの物流施設デベロッパー GLP が、2023 年 9 月に立ち上げたグローバルデータセンタービジネスブランド。同社は東京西部に 2 件、東京東部・千葉県内に 2 件、関西圏に 1 件のプロジェクトを発表している。合計で最大 IT 負荷 600MW 規模(総電力供給約 900MW) を予定している。西部の 1 件は既に運用開始しているほか、2027～2028 年ごろには順次稼働予定。	2024 年 5 月	11,760
ペイシェンス キャピタル グループ (Patience Capital Group)	シンガポール	娯楽業（レ ジャー・エ ンターテイン メント）	新潟県	シンガポール拠点のペイシェンス キャピタル グループ は、2023 年 11 月に、新潟県の妙高杉ノ原スキー場を取得し、その運営を西武ホールディングスに委託している。同社は今後、総額 2,000 億円を投じて妙高高原を通年型リゾートとして再開発する計画を公表した。	2025 年 3 月	1,343
ESR	香港	不動産	兵庫県	香港の物流不動産大手 ESR は、兵庫県川西市に地上 6 階建てマルチテナント型物流施設を竣工した。同施設は、総敷地面積約 50 万㎡と、日本における最大級の物流施設となる。関西屈指の物流拠点として、関西圏のみならず西日本エリアまでをカバーし、大阪中心市街地から北部、神戸市など阪神間のラストワンマイルにも対応可能な物流拠点となる。	2025 年 4 月	1,300
			埼玉県	ESR は、埼玉県では 7 件目のプロジェクトとして、日高市に敷地面積約 1 万 7,000 ㎡、地上 4 階建てマルチテナント型物流施設を竣工した。同施設は、埼玉県のほぼ中央部にあたる交通至便の場所に位置していることから、関東圏全域と新潟方面のみならず、関東以西への広域配送など、幅広い物流ニーズに対応可能となる。	2024 年 9 月	357
			東京都	ESR は、東京都心部に国内 4 件目のデータセンターを開発すると発表した。受電容量 60MW の計画である。2026 年第 2 四半期の着工、2028 年第 4 四半期のサービス開始を予定。本センターは大阪府大阪市（130MW）、東京都東久留米市（30MW）、京都府相楽郡（100MW）に次ぐものとなる。	2024 年 5 月	357
グーグル (Google)	米国	通信	茨城県・ 三重県	米グーグルは、日本の海底ケーブル敷設に 10 億米ドルを投資すると発表した。新たに「Proa」・「Taihei」の 2 つの海底ケーブルを敷設し、既存の海底ケーブルを拡張するなどして米国と日本を結ぶ構想。	2024 年 4 月	1,000

〔注〕 発表または報道ベースでの投資金額順（fDi Markets による、推計含む）。

〔出所〕 「fDi Markets」（Financial Times）、各社発表を基にジェトロ作成

(以下次ページ)

図表 2-17 (2) 主な対日グリーンフィールド投資案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	年月	金額
					公表日	(単位： 100 万米ドル)
キャピタランド (CapitaLand)	シンガポール	通信	大阪府	シンガポールの大手不動産投資会社キャピタランドは、大阪府でデータセンターを開発する。同社が日本でデータセンター事業を手掛けるのは初めて。電力容量は約 50MW を計画しており、相当規模の電力供給は確保していると発表した。	2025 年 2 月	700
エクエナジー (Eku Energy)	オーストラリア	再生可能 エネルギー	宮崎県	豪エネルギー貯蔵事業のエクエナジーは、宮崎県宮崎市に位置する 30MW/120MWh のバッテリーエネルギー貯蔵システム (BESS) プロジェクト計画を発表した。本プロジェクトは、東京ガスとの 20 年間のオフテイク契約に基づいており、2024 年後半に建設が開始され、2026 年 7 月に運転開始予定。本バッテリーは約 6 万 3,000 世帯に 4 時間分の電力を供給する能力があるとしている。	2024 年 4 月	604
UI Japan	香港	不動産	滋賀県	香港のデベロッパーを親会社とする不動産開発会社 UI JAPAN は、滋賀県湖南市に地上 4 階建て延床面積約 18 万 8,141 m ² のマルチテナント型物流施設「UI 湖南ロジスティクスセンター II」を竣工した。敷地面積約 9 万 9,062 m ² 、1フロア約 4 万 5,000 m ² を最大 6 テナント、全体で 24 テナントに分割可能。大型車対応の上り下りランプウェイや 6m 梁下高さ、両面バース、床荷重 2.5t/ m ² など高機能仕様を備えた。	2025 年 6 月	434
プロロジス (ProLogis)	米国	不動産	愛知県	米物流不動産大手プロロジスは、愛知県東海市でマルチテナント型物流施設「プロロジスパーク東海 1」の開発を決定。地上 4 階、敷地約 7 万 2,800 m ² 、延床約 16 万 m ² 。名古屋中心部から約 30 分でアクセス可能。2025 年 8 月に起工式を執り行い、2027 年 5 月の竣工を予定。中部圏の物流ネットワーク強化を目的とする。	2025 年 5 月	434
			愛知県	上記プロロジスパーク東海 1 の隣接地において、BTS 型 (Build-to-Suit：特定企業の要望に応じて設計・建設される) 物流施設「プロロジスパーク東海 2」の開発計画を同時期に公表。地上 4 階、敷地約 2 万 9,300 m ² 、延床約 6 万 3,700 m ² 。主要幹線道路や港湾へのアクセスに優れ、名古屋都市圏との結節点として高い利便性を持つ。竣工時期は未公表。	2025 年 5 月	434
			岩手県	プロロジスは、岩手県胆沢郡金ケ崎町でマルチテナント型物流施設「プロロジスパーク北上金ケ崎」の開発を決定。交通幹線道路の結節点に近接し、東北各地への容易なアクセスを備える立地。2024 年 6 月 6 日に起工式を実施。竣工予定時期は 2026 年 1 月。	2024 年 6 月	357
			大阪府	プロロジスは、大阪府堺市で BTS 型物流施設「プロロジスパーク堺」の開発を決定。特定企業専用に設計され、地上 4 階、敷地約 1 万 7,400 m ² 、延床約 3 万 7,000 m ² 。阪神高速堺 IC から約 6km に位置し、大阪市中心部まで約 30 分でアクセス可能で、関西圏の広域物流ネットワーク強化を目的とする。2025 年に着工し、2027 年竣工予定。	2024 年 4 月	357
			岡山県	プロロジスは、岡山県岡山市でマルチテナント型物流施設「プロロジスパーク岡山」の開発を決定。複数企業が入居可能な汎用型物流拠点として設計され、地上 4 階、敷地約 1 万 6,600 m ² 、延床約 3 万 5,000 m ² 。山陽自動車道倉敷 IC から約 9km、早島 IC から約 3.5km に位置し、中四国圏の広域物流ネットワーク強化を目的とする。2024 年 4 月に起工式を執り行い、2025 年 8 月竣工。	2024 年 4 月	357

(注) 発表または報道ベースでの投資金額順 (fDi Markets による、推計含む)。(以下次ページ)

(出所) 「fDi Markets」(Financial Times)、各社発表を基にジェトロ作成

図表 2-17 (3) 主な対日グリーンフィールド投資案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	年月	金額
					公表日	(単位： 100 万米ドル)
日本 GLP (GLP Japan Development Venture)	シンガポール	不動産	福岡県	シンガポールが本社の物流不動産大手である日本 GLP は、九州初の大規模開発プロジェクト「GLP 福岡 IC プロジェクト」を福岡県糟屋郡で開始。このプロジェクトは、総延床面積 15 万㎡を超える複数棟の物流施設から成り、2025 年 11 月から順次着工、2028 年内に全棟の竣工を予定している。当地は、九州自動車道「福岡 IC」から約 800m の至近距離に位置し、九州全域への広域配送に最適と判断して選定したもの。高まる物流需要に対応するための重要なインフラとして機能させる。	2025 年 4 月	425
			神奈川県	日本 GLP は、神奈川県川崎市で開発を進めている国内最大級の冷凍・冷蔵対応のマルチテナント型物流施設建設プロジェクト「GLP 川崎 II」の建設計画を発表した。この施設は、延床面積約 20 万㎡、収容能力約 18.6 万トンであり、冷凍・冷蔵区画に加えて常温区画も備えている。2025 年 3 月に着工し、2027 年 8 月末の竣工を予定している。	2024 年 10 月	357
CBRE (CB Richard Ellis)	米国	不動産	北海道	米不動産業 CBRE は、北海道千歳市内の千歳流通業務団地内に 2.45 万㎡の大型マルチテナント型物流施設を開発することを発表した。延床面積 2.45 万㎡、鉄骨造・地上 3 階建てで、2025 年 3 月に着工、2026 年 10 月に完成予定。半導体関連の物流需要の取り込みを目指す。	2024 年 10 月	357
グッドマングループ (Goodman Group)	オーストラリア	不動産	茨城県	豪不動産大手グッドマングループは日本に新たなデータセンターキャンパスを開発し、1,000MW の電力を提供する計画。茨城県つくば市において敷地の準備工事とインフラ工事が進行中、1 棟目のデータセンターは 2026 年に完成予定で受電容量は 50MW と発表した。	2024 年 1 月	357
ラサールインベストメント マネージメント (LaSalle Investment Management)	米国	不動産	愛知県	米不動産投資顧問会社のラサールインベストメントマネージメントは、NIPPO と共同で、マルチテナント型物流施設を名古屋市に建設すると発表した。2025 年 6 月に竣工予定。東海エリア一円の広域配送拠点に加えて、首都圏と関西圏との中継拠点として機能させる計画。	2024 年 1 月	357
エッジコネックス (EdgeConneX)	米国	通信	大阪府	米データセンターソリューションのエッジコネックスは、日本市場への参入計画を発表した。2027 年までに大阪・京都エリアで 140MW 以上のデータセンター・キャンパスを開設する予定。このデータセンターは、完成時には関西最大級の規模となり、AI や高性能コンピューティングの高密度要件を満たす最先端の設計が施されるものとしている。	2025 年 1 月	273
ズオラ (Zuora)	米国	通信	不明	米通信業（サブスクリプション・ビジネスにおけるプラットフォーム提供）のズオラは、日本における新規データセンターの稼動開始を発表した。このデータセンターは個人情報保護法への強固な対応、および日本国内での大幅なパフォーマンスの向上を実現するとしており、日本国内の ISP ベンダーの顧客化を企図している。	2024 年 11 月	273

[注] 発表または報道ベースでの投資金額順（fDi Markets による、推計含む）。

[出所] 「fDi Markets」（Financial Times）、各社発表を基にジェトロ作成

(以下次ページ)

図表 2-17 (4) 主な対日グリーンフィールド投資案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	年月	金額
					公表日	(単位： 100 万米ドル)
サイラスワン・KEP (CyrusOne KEP)	米国	通信	大阪府	米データセンター開発・運営のサイラスワンと、関西電力 (KEPCO) は、京都府精華町でハイパースケールデータセンター事業の第 1 号案件を開始。本プロジェクトは、サイラスワンが日本市場に進出するアジアで初めてのデータセンター建設となり、48MW の IT 容量を提供する。建設は 3 つのフェーズに分かれており、最初の 16MW フェーズは 2028 年第 1 四半期に運用開始予定。	2024 年 9 月	273
エンピリオン デジタル (Empyrion Digital)	シンガポール	通信	東京都	シンガポールのデジタルインフラストラクチャープラットフォームのエンピリオン デジタルは、東京進出によりアジア地域での事業基盤を拡大することを発表した。東京中心部に 35MW の AI 対応データセンター (JP1) を開発する計画。本データセンターは、生成 AI とハイパフォーマンス・コンピューティングのワークロードをサポートするために設立される。	2024 年 9 月	273
エクイニクス (Equinix)	米国	通信	大阪府	米データセンターの保有・リースおよび関連サービスを行うエクイニクスは、国内 4 拠点目のハイパースケーラー向けデータセンター「OS4x」を、大阪府箕面市に開設した。同センターは、4,926 m ² のデータホールスペースで合計 14.4MW の IT 電力を供給する。本データセンターは生成 AI 需要に対応するための設備。	2024 年 6 月	273
バンテージ・データ・セン ターズ (Vantage Data Centers)	米国	通信	大阪府	米ハイパースケール・データセンター・キャンパス運営大手プロバイダーであるバンテージ・データ・センターズは、日本初となる大阪 (KIX1) キャンパスの建設に着工したことを発表した。大阪府茨木市に作られるこのキャンパスは最大 68MW を提供する。同キャンパスはクラウドと高密度実装の両方をサポートし、ハイパースケーラーやクラウドプロバイダーに対して、市場ニーズに対応するための柔軟性と拡張性を提供するとしている。	2024 年 5 月	273
GDS サービス (GDS Services)、 ガウキャピタル	中国・香港	通信	東京都	中国のデータセンターの開発と運営を行う GDS サービスは、香港拠点の不動産投資会社 Gaw Capital Partners と共同で、東京都府中市に 40MW のデータセンターを建設する計画を発表した。本データセンターは、府中インテリジェントパークに位置し、2026 年末までに運用開始予定。総敷地面積は 10,969 m ² で、IT 容量は 40MW を見込んでおり、日本のデジタルインフラ需要に対応するもの。	2024 年 4 月	273
AirTrunk	オーストラ リア	通信	千葉県	ハイパースケールデータセンター専門の AirTrunk は千葉県印西市の日本最大級のキャンパス「TOK1」において、新たに 40MW 超の建屋の建設を開始した。本キャンパスは、敷地面積 13 ヘクタールを有し、今後 7 棟構成、最大 300MW 以上の総供給量を見込む。TOK1 に加え、TOK2 (東京西) および OSK1 (大阪西) の 2 拠点を組み合わせて、日本国内で累計 430MW 超の IT 機器向け電力供給基盤を構築する計画。	2025 年 6 月	256

〔注〕 発表または報道ベースでの投資金額順 (fDi Markets による、推計含む)。

〔出所〕 「fDi Markets」 (Financial Times)、各社発表を基にジェトロ作成

(以下次ページ)

図表 2-17 (5) 主な対日グリーンフィールド投資案件（2024 年 1 月～ 2025 年 9 月）

企業名	国・地域	業種	投資先	概要	年月	金額
					公表日	(単位： 100 万米ドル)
エンフィニティ・グローバル (Enfinity Global)	米国	再生可能エネルギー	青森県	米再生可能エネルギー事業のエンフィニティ・グローバルは、青森県で 70MW の太陽光発電所を竣工させた。本発電所は年間 75GW 以上のクリーンエネルギーを生産する見込み。同社はこの太陽光発電所を含めて日本で 250MW の太陽光発電ポートフォリオを所有し、日本国内における業界を牽引する一社として位置づけられている。	2024 年 4 月	195
インベナジー (Invenergy)	米国	再生可能エネルギー	北海道	米再生可能エネルギー事業のインベナジーは、北海道留寿都村で陸上風力発電所の商業運転を開始。1 基あたりの出力が 4.2MW である大型風車 15 基で構成され、総出力は 63MW。年間 6 万 4,000 トンの炭素排出を削減すると同時に、北海道の一般家庭約 3 万 5,000 世帯分の電力を賄うことができる。	2024 年 3 月	189

〔注〕 発表または報道ベースでの投資金額順（fDi Markets による、推計含む）。
〔出所〕「fDi Markets」（Financial Times）、各社発表を基にジェトロ作成

第5節 対日クロスボーダーM&A

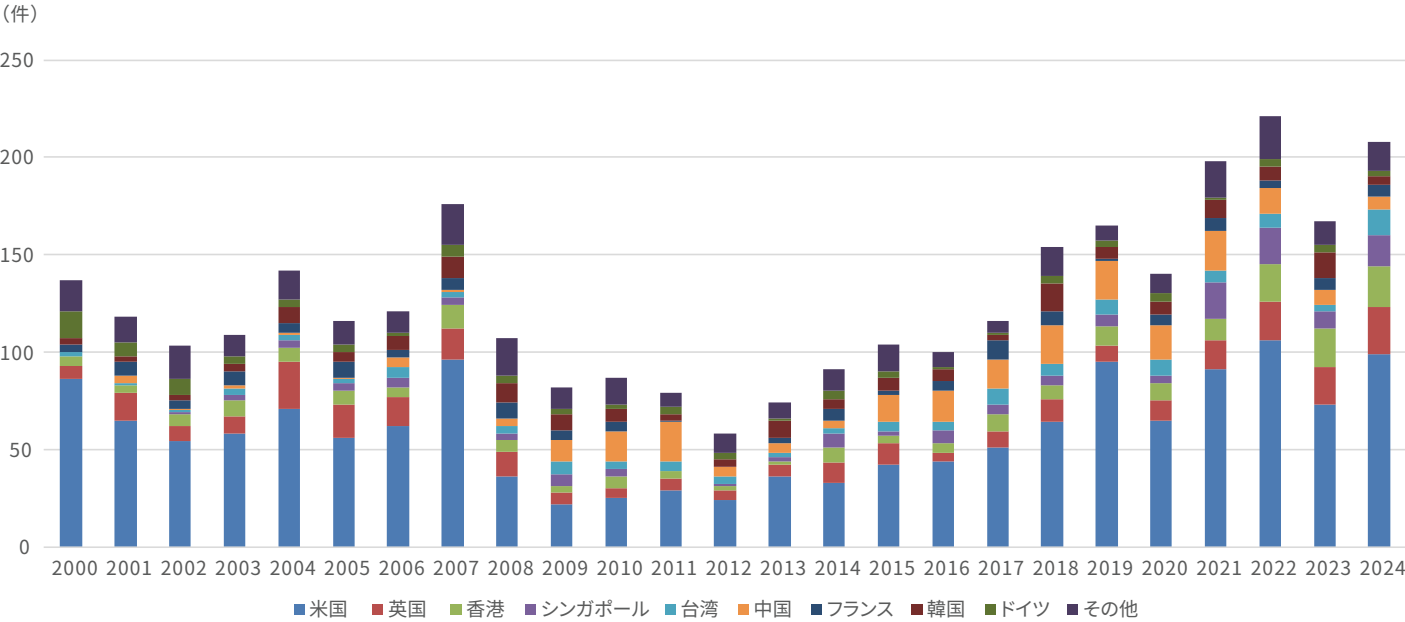
1. 件数の推移、国・地域別トップ5

■ 対日 M&A 件数が回復、米国の突出した首位が続く

2024 年の対日クロスボーダー M&A は、前年比 24.6%増の 208 件に達し、2023 年の落ち込みから回復した（図表 2-18）。円安による日本企業・資産の割安感、コーポレートガバナンス改革などによる M&A 環境の整備、海外プライベートエクイティファンドの資金流入などにより、押し上げられたとみられる。投資元国・地域を

見ると、米国が 99 件（構成比 47.6%）と最多で、英国 24 件（同 11.5%）、香港 21 件（同 10.1%）と続く（図表 2-19）。シンガポールが 9 件から 16 件、台湾が 3 件から 13 件と大きく伸ばしたのに対し、韓国は 13 件から 4 件と減少した。

図表 2-18 対日クロスボーダー M&A 件数の推移



(注) 形態：合併・買収・事業譲渡（営業譲渡）・資本参加。なお、日系の海外法人を対象とする取引を除く。
(出所)「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

図表 2-19 対日クロスボーダー M&A 件数 投資元上位 5 カ国・地域

(単位：件数、%)

順位	国・地域	2024 年		
		件数	伸び率（前年比）	構成比
1	米国	99	35.6	47.6
2	英国	24	26.3	11.5
3	香港	21	5.0	10.1
4	シンガポール	16	77.8	7.7
5	台湾	13	333.3	6.3
	全体	208	24.6	100.0

(注) 形態：合併・買収・事業譲渡（営業譲渡）・資本参加。なお、日系の海外法人を対象とする取引を除く。
(出所)「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

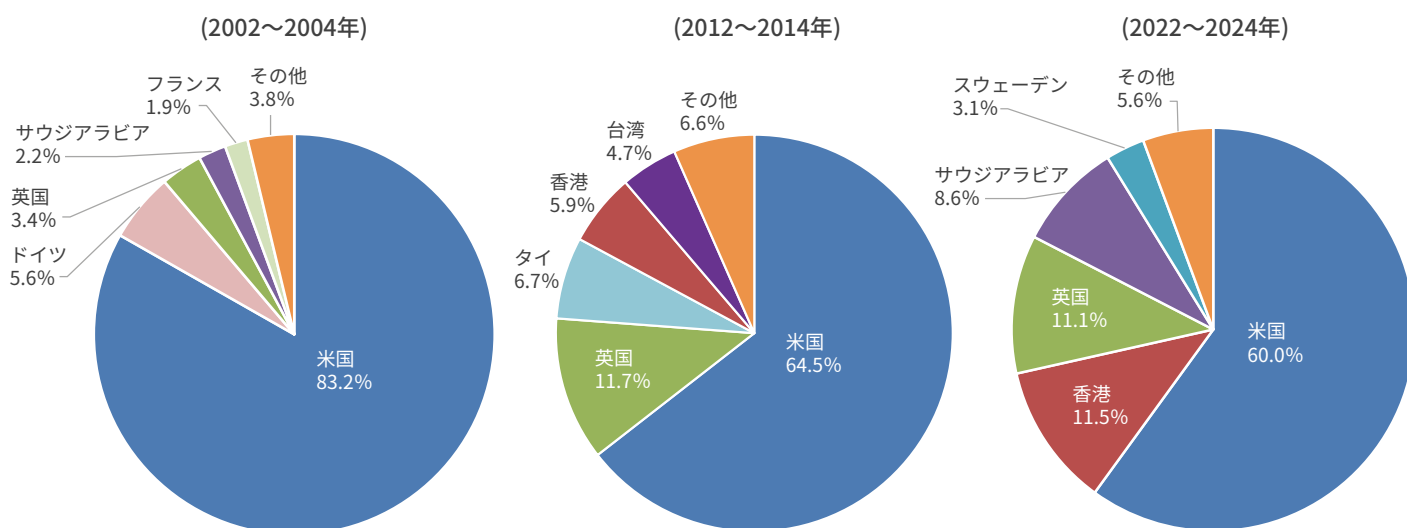
2. 投資元国・地域別の金額推移

■ 米国は過半を維持するも、2位以下は大きく変動

2022～2024年の3年間の対日クロスボーダー M&A 投資金額の合計は約 7.4 兆円で、米国・香港・英国の上位 3 カ国が約 6.1 兆円（構成比 82.6%）を占めた（図表 2-20）。10 年単位で、連続する 3 年間の推移をみると、2002～2004 年は約 2.2 兆円で、このうち米国が 1.8 兆円（同 83.2%）と圧倒的な存在感を示していた。2012～2014 年は約 1.5 兆円と、2022～2024 年の 2 割程度にとどまった。

この背景には、世界経済の低迷および欧州債務危機による国際金融市場の不透明感に加え、2011 年の東日本大震災がもたらしたサプライチェーンの寸断や収益環境の不安定化により、国内外を問わず投資や買収への慎重姿勢が強まったことがある。これら 20 年超の期間の上位国・地域を見ると、米国の 1 位には変化がないが、2 位以下は大きく変動している。

図表 2-20 対日クロスボーダー M&A 金額の国・地域別割合（公表日ベース）



〔注〕 形態：合併・買収・事業譲渡（営業譲渡）・資本参加。なお、日系の海外法人を対象とする取引を除く。

〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

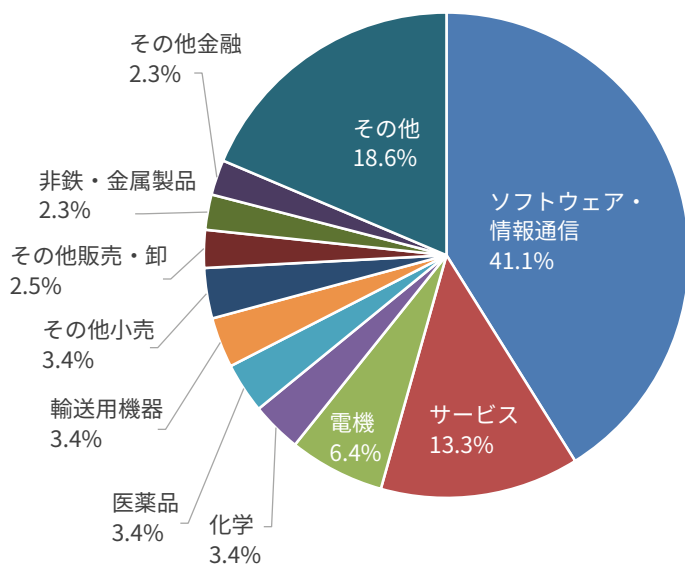
3. 被買収企業の業種別件数と金額（2022～2024年の3年間合計）

■ 件数、金額ともにソフトウェア・情報通信が最多

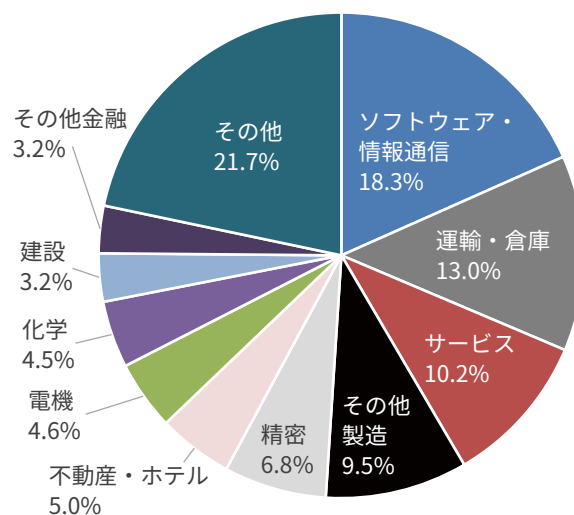
2022～2024年までの3年間の対日クロスボーダー M&A の被買収企業を業種別に見ると、件数ではソフトウェア・情報通信が245件（構成比41.1%）で最多となり、以降サービスの79件（同13.3%）、電機の38件（同6.4%）が続いた（図表2-21）。上位2業種はともに非製造業で、合わせて5割超を占めた。金額でも同

様にソフトウェア・情報通信が最多となったが、全体に占める割合は2割弱と、件数に比して低かった（図表2-22）。他方、2位の運輸・倉庫の割合は13.0%で、件数ベースでの割合の1.2%を遥かに凌いでおり、1件当たりの投資金額が大きいことがわかる。

図表 2-21 対日クロスボーダー M&A 件数の被買収企業の業種別割合（2022年～2024年、公表日ベース）



図表 2-22 対日クロスボーダー M&A 金額の被買収企業の業種別割合（2022年～2024年、公表日ベース）



〔注〕 形態：合併・買収・事業譲渡（営業譲渡）・資本参加。なお、日系の海外法人を対象とする取引を除く。

〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

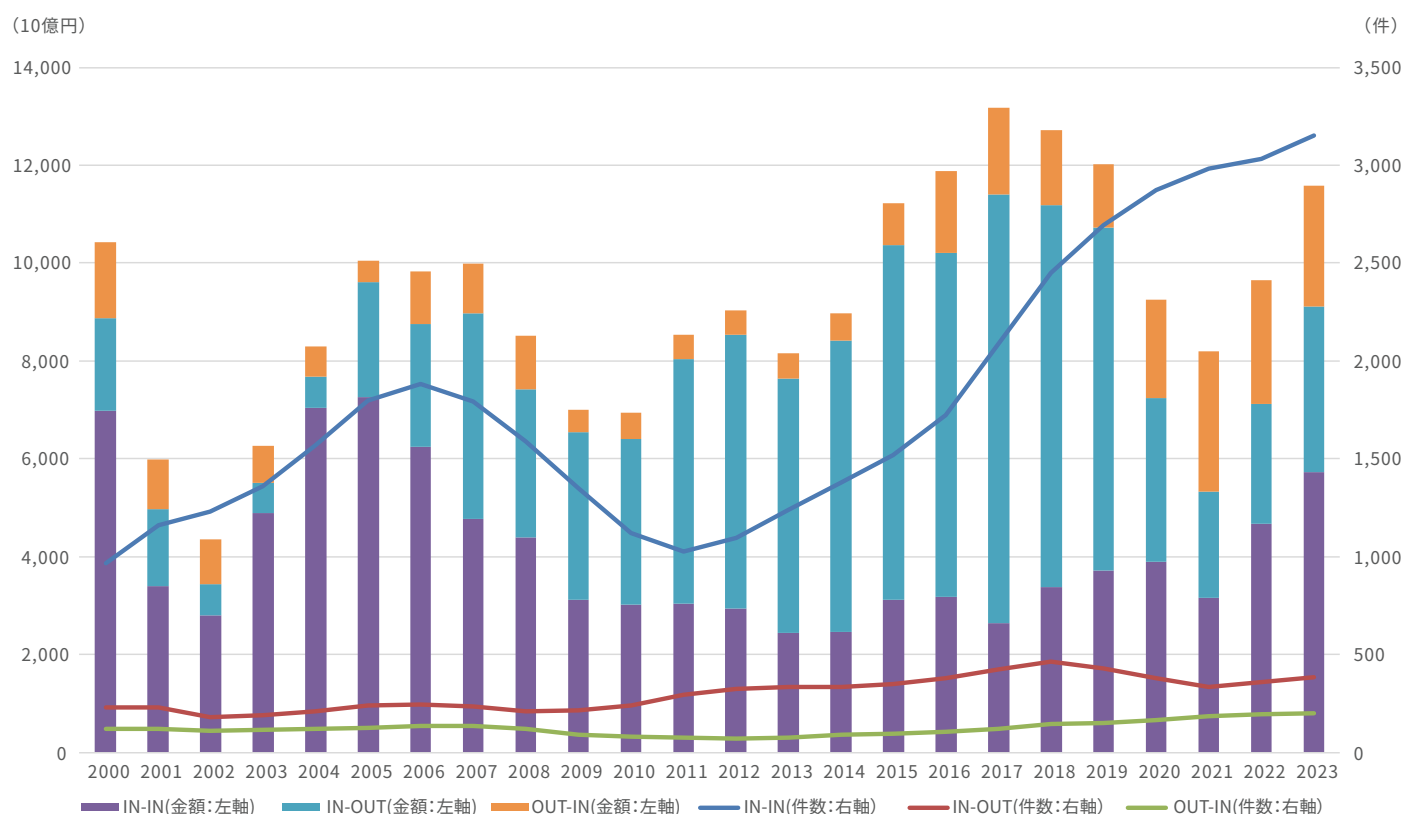
4. 日本の M&A 件数・金額の推移

■ 全体件数は増加トレンドが定着、金額も再び増加基調に

M&A 取引を、当事者双方が国内（IN-IN）、当事者の一方が国外（IN-OUT / OUT-IN）の3類型に分類し、3年移動平均でみると、金額ベース（左軸）では OUT-IN が2015年頃から明確に増加しており、クロスボーダーで大口の M&A やプライベートエクイティ投資が活発化している様子がうかがえる。IN-IN もまた、同期間を通じて金額全体の面で増加が見られ、シェアを徐々に拡大している。

件数ベース（右軸）では、IN-IN による中小企業間のスモール M&A 等、小規模案件の増加が顕著であり、取引件数全体をけん引する構造が浮かぶ。2023年時点では IN-IN の取引件数が市場全体の約8割を占めるまでに拡大したが、IN-OUT、OUT-IN はほぼ横這いで、OUT-IN 件数は、IN-OUT の概ね5割程度の件数で推移している。

図表 2-23 日本の M&A 金額・件数の推移（マーケット別、3年移動平均）



〔注〕 形態：合併・買収・事業譲渡（営業譲渡）・資本参加。なお、日系の海外法人を対象とする取引を除く。

〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

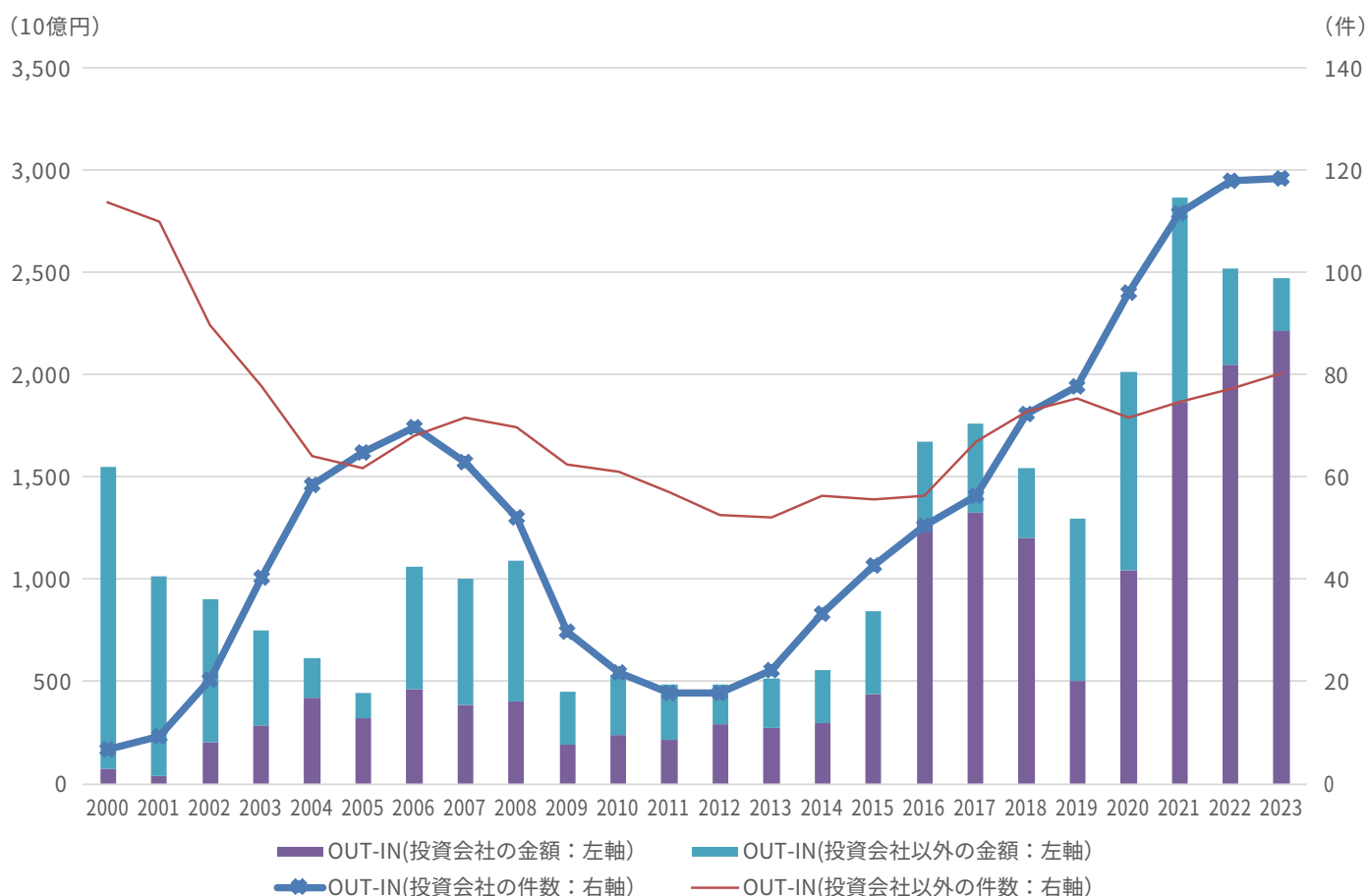
5. 投資会社による対日クロスボーダー M&A 金額・件数の推移

■ 投資会社による M&A が過去 10 年強で顕著に増加

対日クロスボーダー M&A の金額と件数の推移を、投資会社とそれ以外の事業会社に大別して 3 年移動平均で見ると、投資会社の M&A 取引は金額・件数とも 2011 年頃より右肩上がり増加していることがわかる（図表 2-24）。金額は 2011 年の 0.2 兆円から 2023 年の 2.2 兆円と約 11 倍に、件数は 2011 年の 18 件から 2023 年の

118 件と約 6.6 倍に、それぞれ増加している。2011 年頃から、欧米系の投資会社を中心に大型 M&A やプライベートエクイティ投資が増加したことに加えて、中東やシンガポールなどのソブリンウェルスファンドの動きも活発化している。

図表 2-24 投資会社による対日クロスボーダー M&A 金額・件数の推移（3 年移動平均）



〔注〕 形態：合併・買収・事業譲渡（営業譲渡）・資本参加。なお、日系の海外法人を対象とする取引を除く。

〔出所〕「MARR Pro」（レコフデータ）を基にジェトロ作成

6. 主な対日クロスボーダー M&A 案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月、公表日ベース)

■ 投資会社主導による M&A が太宗を占める

M&A 取引の形態は、2023 年同様、投資会社主導によるマネジメント・バイアウト (MBO) が目立った (図表 2-25)。ヨーク・ホールディングスや田辺三菱製薬の事業譲渡、TOB 成立までに当事者およびステイクホルダーの合意形成に時間を要した富士ソフト、外為法の安全保障審査対応なども考慮する必要があった芝浦電子、花王や三和ホールディングス、東京ガス、NEC ネットズエスアイ、資生堂に対する資本参加等、取引の動機・目的・手法が一段と多様化してきている。

図表 2-25 (1) 主な対日クロスボーダー M&A 案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

譲渡側対象企業名	業種	取得側企業名 (実質的な取得者名) 〔注 1〕	国・地域 (最終親会社等)	業種	形態	概要	年月	金額
							公表日 (有効日) 〔注 2〕	(単位： 億円) 〔注 3〕
ヨーク・ホールディングス	小売業	BCJ-96 (受け皿会社) (ペインキャピタル)	米国	その他金融 (投資ファンド)	事業譲渡	米投資ファンドのペインキャピタルは、受け皿会社の BCJ - 96 を通じて、セブン & アイ・ホールディングスの完全子会社で、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル (福島県郡山市) など、SST (スーパーストア) 事業の持株会社であるヨーク・ホールディングスから全ての事業に係る権利義務事業を会社分割により譲り受けた。ペインキャピタルは SST 事業グループの潜在的価値を最大限に引き出し、IPO の達成を目指す。セブン & アイ HD はコンビニエンスストア事業を核とした成長戦略を推進する。	2025/3/7 (2025/9/1)	8,147
富士ソフト	情報・通信	FK (買付目的会社) (コールバーグ・クラビス・ロバーツ [以下、KKR] の運営ファンド)	米国	その他金融 (投資ファンド)	買収	米投資ファンドの KKR は、運営するファンドが全額出資する FK ホールディングスが設立した FK を通じて、富士ソフトに対する 2 段階の株式公開買い付け (TOB) 実施により、同社を非公開化した。富士ソフト側は、人的・資金的リソース、IT・不動産領域双方での実績、グローバル・ネットワークを有する KKR と組むことで、飛躍的成長が可能と判断した。	2024/8/9 (2025/5/20)	6,060
三菱ケミカルグループ (譲渡対象となった田辺三菱製薬の親会社)	化学 (医薬)	BCJ-94 (受け皿会社) (ペインキャピタルが投資助言を行うファンド)	米国	その他金融 (投資ファンド)	事業譲渡	米投資ファンドのペインキャピタルが投資助言を行うファンドが出資する BCJ-94 は、三菱ケミカルグループから田辺三菱製薬の全株式および関連資産を会社分割の手法により譲り受けた。この M&A は、田辺三菱製薬の事業をより柔軟かつ迅速に展開できる体制を構築することを目的としており、製薬事業の専門性を高めるとともに、グローバル市場での競争力強化を図る狙いがある。ペインキャピタルは、医薬品分野における成長ポテンシャルを重視し、田辺三菱製薬の独立性を確保しつつ、経営資源の最適化と事業価値の向上を目指す。	2025/2/8 (2025/7/1)	5,100

(以下次ページ)

〔注 1〕 株式公開買付者等が SPC (特別目的会社) 等の場合は実質的な買収主体を併記する。
〔注 2〕 「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日 (予定を含む)。なお、形態「資本参加」については、公表日等時点において取引完結済。
〔注 3〕 発表または報道ベースでの投資金額順。
〔出所〕 「MARR Pro」 (レコフデータ) を基にジェトロ作成

図表 2-25 (2) 主な対日クロスボーダー M&A 案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

譲渡側対象企業名	業種	取得側企業名 (実質的な取得者名) (注 1)	国・地域 (最終親会社等)	業種	形態	概要	年月	金額
							公表日 (有効日) (注 2)	(単位： 億円) (注 3)
トプコン	精密機器	TK (買付目的会社) (KKR 運営ファンド、トプコン経営陣、JIC キャピタル、産業革新投資機構運営ファンドが出資)	米国	その他金融 (投資ファンド)	買収 (MBO)	トプコン社長は、米投資ファンド KKR と共同で、トプコンをマネジメントバイアウト (MBO) により買収。KKR 運営のファンドが全額出資する TK ホールディングス (TKHD) が設立した買い付け目的会社の TK を通じた TOB により完全子会社化。TOB 成立後、産業革新投資機構の全額出資子会社の JIC キャピタルは、その運営するファンドを通じて、TKHD の優先株式を引き受ける方法により、総額 950 億円を出資する。トプコンは宇宙・防衛産業向け光学製品・デバイス製品を設計・製造・販売している。KKR が保有するグローバルの人的・資本的リソースなどを活用し、トプコンは自社の力を伸ばすだけでなく、外部との連携や買収なども含めた多角的な成長戦略を支援して、売上成長、収益性改善施策を実施する。	2025/3/29 (2025/12/4)	3,482
インフォコム	情報・通信	PXJC2 ホールディング (買付目的会社) (ブラックストーン・グループ運営ファンド)	米国	その他金融 (投資ファンド)	買収	米投資ファンドのブラックストーン・グループは、運営するファンドが全額出資で設立した PXJC2 ホールディング実施の TOB により、帝人の子会社でスマートフォン向け電子コミック配信サービス「めちゃコミ」運営のインフォコムを買収した。ブラックストーンは投資先である米 Candle Media の有するノウハウ・ネットワークを活用し、インフォコムの海外展開や IP (知的財産) の利活用による収益化などを加速するためのサポートを提供する予定。帝人は事業ポートフォリオの変革を図る。	2024/6/19 (2024/10/18)	2,760
アルプス物流	運輸・倉庫	LDEC (買付目的会社) (ロジスティード：KKR が 90% 出資)	米国	運輸・倉庫	買収	米投資ファンドの KKR 出資先で物流業のロジスティード (旧日立物流) は、全額出資で設立した LDEC を通じた TOB 実施によりアルプス物流を買収した。調達物流から完成物流にいたる一気通貫した高付加価値かつ効率的な物流サービスの提供や顧客基盤の拡大、物流量の増加に伴うスケールメリットの獲得、システム面での開発の高度化を実現する。	2024/5/9 (2024/12/19)	1,761
花王	化学 (化粧品)	オアシス・マネジメント・カンパニー	英領ケイマン諸島	その他金融 (投資ファンド)	資本参加	英領ケイマン籍・香港運用拠点の投資ファンドのオアシス・マネジメント・カンパニーは、花王に資本参加 (発行済み株式数の 5.23% 取得)。保有目的は「ポートフォリオ投資および重要提案行為」としている。オアシスは 2025 年 4 月 1 日、「より強い花王」に関する声明を発表し、グローバル展開への注力、ブランドポートフォリオの見直しなどを求めている。	2024/12/11	1,489

(以下次ページ)

(注 1) 株式公開買付者等が SPC (特別目的会社) 等の場合は実質的な買収主体を併記する。

(注 2) 「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日 (予定を含む)。なお、形態「資本参加」については、公表日等時点において取引完結済。

(注 3) 発表または報道ベースでの投資金額順。

(出所)「MARR Pro」(レコフデータ)を基にジェトロ作成

図表 2-25 (3) 主な対日クロスボーダー M&A 案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

譲渡側対象企業名	業種	取得側企業名 (実質的な取得者名) (注 1)	国・地域 (最終親 会社等)	業種	形態	概要	年月	金額
							公表日 (有効日) (注 2)	(単位： 億円) (注 3)
ティーガイア	その他 販売・卸	BCJ-82-1 (買付 目的会社) (ベインキャピタル 運営ファンド)	米国	その他金融 (投資ファ ンド)	買収	米投資ファンドのベインキャピタル運営の ファンドが全額出資で設立した BCJ-82-1 を 通じた TOB 実施により携帯電話販売代理店 大手のティーガイアを買収した。ティーガ イアは NTT ドコモや KDDI などの販売店を 全国で展開していたところ、携帯の買い替 えサイクルの長期化などで事業環境が厳し くなっていた。ベインキャピタルはリテ ール・コンシューマー業界への投資知見を有 することから、ティーガイアに対し、モバ イル事業の収益力向上、法人営業の強化、 追加 M&A による成長の加速、成長実現に 向けた実行力強化などの支援を行う。	2024/10/1 (2025/03/05)	1,426
日本 KFC ホールディングス	小売業 (飲食)	クリスピー (買 付目的会社) (カーライル・グ ループ運営ファ ンド)	米国	その他金融 (投資ファ ンド)	買収	米投資ファンドのカーライル・グループは、 全額出資して設立したクリスピーを通じた TOB 実施により、日本 KFC ホールディン グスを買収。日本 KFC ホールディングスは、 2007 年に三菱商事が TOB により子会社化 し、その後 2015 年に一部株式を売却して いた。カーライルは新規出店の加速と各店 舗での収益拡大を実現する。	2024/5/21 (2024/09/20)	1,350
日新	運輸・ 倉庫	BCJ-98 (買付目 的会社) (ベインキャピ タル運営ファンド、 日新現経営陣)	米国	その他金融 (投資ファ ンド)	買収 (MBO)	総合物流の日新は、米投資ファンドのベ インキャピタルと共同で、ベインキャピ タルが投資助言を行うファンドが全額出資 で設立した BCJ-98 を通じた TOB 実施に より、日新を MBO により買収。日新は陸・ 海・空全ての輸送手段を最適に組み合わ せた国際複合一貫輸送サービスを提供して いる。ベインキャピタルが有するグロー バル・ネットワーク、人材ネットワーク、 経営ノウハウを活用して柔軟かつ機動的 に経営改革を推進する。	2025/5/13 (2025/07/15)	1,183
芝浦電子	電機	YAGEO Electronics Japan 合同会社 (買付目的会社) (YAGEO)	台湾	電機	買収	台湾の大手電子部品 YAGEO は、買付目 的会社の YAGEO Electronics Japan 合 同会社を通じて、芝浦電子の TOB を実施。 芝浦電子はサーミスタ素子や温度センサの 開発・製造・販売を主力事業とし、日本 国内での信頼基盤と顧客ネットワークを 有している。YAGEO は、芝浦電子の国 内基盤維持と、YAGEO の国際チャネル を活用した事業展開支援を買収目的とし て掲げた。YAGEO は、外為法の安全保 障審査対応等を理由に複数回にわたり TOB 期間を延長したが、最終的に法的 要件を満たした上で成立させた。	2025/2/6 (2025/10/3)	1,089

(以下次ページ)

(注 1) 株式公開買付者等が SPC (特別目的会社) 等の場合は実質的な買収主体を併記する。
(注 2) 「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日 (予定を含む)。なお、形態「資本参加」については、公表日等時点において取引完結済。
(注 3) 発表または報道ベースでの投資金額順。
(出所) 「MARR Pro」(レコフデータ) を基にジェトロ作成

図表 2-25 (4) 主な対日クロスボーダー M&A 案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

譲渡側対象企業名	業種	取得側企業名 (実質的な取得者名) (注 1)	国・地域 (最終親会社等)	業種	形態	概要	年月	金額
							公表日 (有効日) (注 2)	(単位 : 億円) (注 3)
サムティホールディングス	不動産・ホテル	Song Bidco 合同会社 (買付目的会社) (ヒルハウス・インベストメント・マネジメント運営ファンド)	香港	その他金融 (投資ファンド)	買収	シンガポールや中国を拠点とするオルタナティブ投資運用のヒルハウス・インベストメント・マネジメントは、同社が管理、助言、運営するファンドが 100% 出資する Song Bidco 合同会社を通じた TOB 実施によりサムティホールディングス (HD) を買収。ヒルハウスは不動産を軸とした投資戦略を有しており、日本での不動産事業を拡大する。サムティ HD はキャピタルゲイン中心の収益構造から、企画・開発した収益不動産の賃料収入によるインカムゲインを拡大した収益構造への転換を図る。また、第三者資本の活用による不動産開発ファンド・コアファンドの組成、アセットマネジメント事業の強化を進める。	2024/10/12 (2025/02/03)	1,068
日本ハウズイング	不動産・ホテル	マルシアンホールディングス合同会社 (買付目的会社) (ゴールドマン・サックス、日本ハウズイング現経営陣)	米国	証券	買収 (MBO)	日本ハウズイングは、米ゴールドマン・サックスと共同で、マルシアンホールディングス合同会社を通じて、MBO のための TOB を実施。日本ハウズイングはマンション事業、ビル管理事業、不動産管理事業などを展開している。ゴールドマン・サックスがこれまで培ってきた不動産開発事業、ファシリティ・マネジメント事業でのノウハウや知見、グローバルかつ多様な不動産ポートフォリオやネットワーク、M&A や事業戦略に関する提案・支援に係る能力などを活用し事業基盤の再構築を図る。	2024/5/9 (2024/09/04)	944
トランコム	運輸・倉庫	BCJ-86 (買付目的会社) (ベインキャピタル運営ファンド、トランコム現経営陣)	米国	その他金融 (投資ファンド)	買収 (MBO)	物流大手のトランコムは、米投資ファンドのベインキャピタルが投資助言を行うファンドが 100% 出資する BCJ-86 を通じて、共同で TOB を実施し、トランコムを MBO により非上場化した。トランコムは、運転手の残業制限に伴って輸送能力が不足する「2024 年問題」など経営環境変化への対応に向けて抜本的な物流効率化提案と運営に取り組む。ベインキャピタルが有するグローバルネットワーク、M&A による成長を後押ししてきた経験、人材ネットワーク、経営ノウハウを活用して柔軟かつ機動的に経営改革を推進する。	2024/9/18 (2025/01/17)	911
JTOWER (ジェイタワー)	情報・通信	DB ピラミッド・ホールディングス LLC (買付目的会社) (デジタルブリッジ・グループ運営ファンド)	米国	その他金融 (投資ファンド)	買収	デジタルインフラ投資の米デジタルブリッジ・グループは、米国に全額出資で設立した DB ピラミッド・ホールディングス LLC を通じて TOB を実施し、通信インフラシェアリング事業の JTOWER (ジェイタワー) を買収した。デジタルブリッジ・グループは世界の通信ネットワークをサポートしてきた実績を有している。JTOWER はデジタルブリッジ・グループを新たなパートナーとして、経営基盤の強化を図る。TOB 後は、非公開化により迅速な意思決定と柔軟な投資戦略を可能にし、国内通信事業者やパートナー企業との協業を強化しながら、インフラシェアリング事業の市場展開を加速することで競争優位性の向上を図る。	2024/8/15 (2025/01/09)	760

(以下次ページ)

(注 1) 株式公開買付者等が SPC (特別目的会社) 等の場合は実質的な買収主体を併記する。
(注 2) 「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日 (予定を含む)。なお、形態「資本参加」については、公表日等時点において取引完結済。
(注 3) 発表または報道ベースでの投資金額順。
(出所)「MARR Pro」(レコフデータ) を基にジェトロ作成

図表 2-25 (5) 主な対日クロスボーダー M&A 案件 (2024 年 1 月～ 2025 年 9 月)

譲渡側対象企業名	業種	取得側企業名 (実質的な取得者名) (注 1)	国・地域 (最終親会社等)	業種	形態	概要	年月	金額
							公表日 (有効日) (注 2)	(単位： 億円) (注 3)
三和 ホールディングス	非鉄・ 金属製品	バリュース・ キャピタル・マ ネジメント	米国	その他金融 (投資ファ ンド)	資本 参加	米サンフランシスコ拠点のアクティビスト・ヘッジファンド、バリュース・キャピタル・マネジメントは、シャッターやビル・マンション用ドア、アルミフロントなどを手掛ける建材大手の三和ホールディングス株式の 5.94%を取得した。保有目的は「投資および経営陣への助言、状況に応じた重要提案の実施」としており、今後は経営効率の向上や資本政策の最適化、新規市場開拓や事業ポートフォリオの見直しなど、成長加速に向けた経営強化策が提案される可能性がある。三和 HD にとっては、海外の投資家ネットワークや経営ノウハウの活用を通じて競争力強化が期待される。	2024/9/26	667
ローランド ディー・ジー・	電機	XYZ (買付目的会社) (タイヨウ・パシフィック・パートナーズ運営 ファンド、ローランドディー・ ジー・現経営陣)	米国	その他金融 (投資ファ ンド)	買収 (MBO)	業務用プリンターメーカーのローランドディー・ジー・は、米国の投資会社タイヨウ・パシフィック・パートナーズと共同で、タイヨウ・パシフィック・パートナーズが管理運営するファンドが設立した XYZ を通じて TOB を実施し、ローランドを MBO により非上場化した。同社は売上高の 4 割程度を占めるサイン市場向け低溶剤プリンターに依存する事業構造からの転換を進めており、外部の経営資源を活用した企業変革の推進により成長を加速させる。	2024/2/9 (2024/09/05)	664
東京ガス	電力・ ガス	エリオット・イン ベストメント・マ ネージメント LP	米国	その他金融 (投資ファ ンド)	資本 参加	米アクティビスト・ファンドであるエリオット・インベストメント・マネジメント L.P. は、東京ガス株式を約 5%取得し、経営効率改善や資本政策強化を求める姿勢を示している。東京ガスは資本効率向上と企業価値向上を重視した対応を進めており、最大 400 億円規模の自社株取得や非中核資産（不動産等）の売却検討を公表した。得られた資金を成長投資と株主還元に充当する方針を明言。経営トップは外部株主との建設的対話を通じ、事業ポートフォリオの最適化と競争力強化を図る姿勢を強調している。	2024/11/20	650
NEC ネットエスアイ	情報・ 通信	オアシス・マネ ジメント・カン パニー	香港	その他金融 (投資ファ ンド)	資本 参加	英領ケイマン籍・香港運用拠点の投資ファンドのオアシス・マネジメント・カンパニーは、NEC ネットエスアイに対して、資本参加（発行済み株式数の 6.01% 取得）を実施。保有目的は「ポートフォリオ投資と重要提案行為」としている。その後、オアシスは市場内取引により株式を買い増し、出資比率を 10.42%、更に 13.12% に高めた。また、NEC による TOB 成立発表時点では、更に 15.22% まで買い増した。	2024/11/7	595
資生堂	化学 (化粧品)	インディペンデ ント・フランチャ イズ・パートナー ズ LLP	英国	その他金融 (投資ファ ンド)	資本 参加	英ロンドン拠点の投資運用会社インディペンデント・フランチャイズ・パートナーズ LLP は、資生堂の普通株式を 5.2% 取得した。資生堂は対応として、各事業部門ごとに収益や資本効率の改善余地を洗い出し、企業価値への貢献度を見える化する取り組みや、構造改革による収益改善を推進。今後はこうした改革をグローバルに広げ、利益構造を確立する方針で、経営陣は成果と計画を積極的に発信し、株主や市場に実行力と企業価値向上への姿勢を訴えている。	2025/2/20	581

(注 1) 株式公開買付者等が SPC（特別目的会社）等の場合は実質的な買収主体を併記する。
(注 2) 「公表日」とは、ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。「有効日」とは、ディールが完結した日（予定を含む）。なお、形態「資本参加」については、公表日等時点において取引完結済。
(注 3) 発表または報道ベースでの投資金額順。
(出所)「MARR Pro」(レコフデータ)を基にジェトロ作成